



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス  
コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 澄宣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 野口 千博 E-mail ir@marv.jp  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,493	16.4	2,415	△2.9	3,002	2.4	△517	—
2023年3月期	25,341	△1.5	2,488	△45.9	2,931	△42.0	1,925	△49.6

(注) 包括利益 2024年3月期 87百万円 (△96.0%) 2023年3月期 2,192百万円 (△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△8.55	—	△1.8	8.5	8.2
2023年3月期	31.85	—	6.6	8.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,538	27,396	79.2	451.60
2023年3月期	36,447	29,227	80.1	482.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,354百万円 2023年3月期 29,187百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,892	△1,288	△2,167	12,677
2023年3月期	976	△3,457	△2,007	12,553

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	2,007	103.6	6.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00	2,007	—	7.1

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△1.7	1,500	△37.9	1,500	△50.0	1,000	—	16.51
	~32,000	~8.5	~2,000	~△17.2	~2,000	~△33.4	~1,400	—	~23.11

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。2025年3月期の連結業績予想については、コンシューマの新規タイトルの発売時期に不確実性を残していることから、レンジ形式での開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	62,216,400株	2023年3月期	62,216,400株
2024年3月期	1,643,151株	2023年3月期	1,747,846株
2024年3月期	60,531,487株	2023年3月期	60,436,234株

(注) 期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が所有している270,600株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,583	7.8	1,760	△18.1	3,802	41.6	1,120	△38.9
2023年3月期	21,870	8.5	2,149	△11.2	2,685	△13.0	1,833	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	18.51	—
2023年3月期	30.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	29,626	23,306	23,306	23,306	78.7	384.77	384.77	
2023年3月期	30,681	24,099	24,099	24,099	78.5	398.54	398.54	

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,306百万円 2023年3月期 24,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるエンターテインメント業界は、国内家庭用ゲーム市場においては、ソフト市場はパッケージ販売が減少しつつも、ダウンロード販売の伸長により堅調に推移いたしました。また、ハード市場は、PlayStation®5の品薄解消による販売増やNintendo Switch™の人気継続により好調に推移し、市場全体の成長を牽引いたしました。モバイルゲーム市場においては、新規参入タイトルにおいて一部ヒット作品が出ましたが、市場が成熟する中、既存タイトルを含めた厳しい競争環境が続いております。国内アミューズメント市場においては、プライズ（景品）ゲームの好調が市場全体を牽引し、コロナ禍前の水準を上回る規模に成長いたしました。音楽映像市場においては、パッケージ市場は縮小傾向が続きましたが、コロナ禍を経て生活に定着した動画配信市場は、競争が激化しつつも依然高水準で推移いたしました。ライブエンターテインメント市場においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行の規制緩和等により観客動員が改善傾向にありますが、消費行動の変化により以前の水準への回復には時間を要している状況です。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績は、売上高29,493百万円（前期比16.4%増）、営業利益2,415百万円（前期比2.9%減）、経常利益3,002百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純損失517百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,925百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①デジタルコンテンツ事業

当事業のコンシューマ部門においては、新作オリジナルタイトルとして、ジュブナイルRPG『LOOP8（ループエイト）』を2023年6月より、アクションRPG『FREDERICA（フレデリカ）』を同年9月より、ファッション&コミュニケーションゲーム『ファッションドリーマー』を同年11月より全世界に向けて発売いたしました。それぞれ当初の販売計画を大きく下回る結果となり、プロジェクト損失を計上いたしました。一方、前期に国内で発売した『牧場物語 Welcome! ワンダフルライフ』の北米・欧州・Steam®版を2023年6月に発売し、好調なセールスを記録いたしました。

オンライン部門においては、2022年10月に配信を開始した『ドルフィンウェーブ』が堅調に推移し通年で寄与したことに加え、『ブラウザ三国志』をはじめとした長期運営タイトルが堅実に収益貢献いたしました。また、子会社ジー・モードが展開するカジュアルゲームも好調に推移し、安定収益として寄与いたしました。

コンシューマゲームの新作が国内外で複数発売されたことで前期比増収となりましたが、新作オリジナルタイトル3作品がプロジェクト損失を計上したことが主な要因となり、利益面では減益となりました。なお、この結果と昨今の経営環境を踏まえ、ゲーム開発費用の会計上の見積りを変更し、一部シリーズタイトルを除いた現在開発中のゲーム開発資産を損失処理し、特別損失として計上することとなりました。

この結果、当事業の売上高は15,435百万円（前期比9.2%増）、セグメント利益は474百万円（前期比39.1%減）となりました。

#### ②アミューズメント事業

当事業においては、主力であるキッズアミューズメントマシン『ポケモンメザスタ』において、2023年4月に「ダブルチェイン5弾」、同年7月、9月、11月、2024年2月に「ゴージャススター1～4弾」をそれぞれ稼働開始いたしました。イベントへの出展や、他社とコラボレーションした「タグ」の配布キャンペーン等、積極的なマーケティング・プロモーション施策も寄与し非常に好調な推移となり、2007年の『ポケモンパトリオ』から展開しているポケモンキッズアミューズメントマシンにおいて、過去最高の業績を達成いたしました。海外展開中の『ポケモンガオーレ』についても好調に推移し、大きく業績貢献いたしました。また、人気作品『NARUTO-ナルト-』を活用した新作アミューズメントマシンを中国本土において2023年9月より稼働開始し、順調に稼働台数を拡大いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,021百万円（前期比15.6%増）、セグメント利益は3,107百万円（前期比11.5%増）となりました。

#### ③音楽映像事業

当事業においては、TVアニメ『女神のカフェテラス』を2023年4月から、「プリキュア」シリーズ20周年施策の一つであるオリジナルTVアニメ『キボウノチカラ～オトナプリキュア'23～』を同年10月から、TVアニメ『望ま

ぬ不死の冒険者』を2024年1月からそれぞれ放送したほか、劇場版プリキュアの最新作『映画プリキュアオールスターズF』が2023年9月に公開となり、シリーズ史上最高の興行成績を収めました。さらに、これらTVアニメ、劇場版のパッケージ商品化を行いました。

また、「ミュージカル『テニスの王子様』」や「舞台『刀剣乱舞』」、『ワールドトリガー the Stage』、「ミュージカル『憂国のモリアーティ』」等のシリーズ作品の新作公演を実施し好評を博したほか、今期の新規作品として「舞台『吸血鬼すぐ死ぬ』」や「『Dancing☆Starプリキュア』The Stage」、「HIGH CARD the STAGE」等の公演を実施いたしました。

コロナ禍からの回復により舞台公演のチケットやグッズの販売環境が改善し、収益が大きく回復いたしました。一方で、当事業全体では、一時的なコストの増加および先行投資、舞台公演の補助金縮小の影響等により利益率が低下し、利益面ではほぼ横ばいという結果となりました。

この結果、当事業の売上高は5,036百万円（前期比48.1%増）、セグメント利益は531百万円（前期比1.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,908百万円減少し、34,538百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、買掛金の増加等があったものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、7,141百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失517百万円を計上したこと、配当による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,830百万円減少し、27,396百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、12,677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費1,193百万円、仕入債務の増加898百万円等より、税金等調整前当期純損失656百万円、法人税等の支払額等1,786百万円等を差し引き、2,892百万円（前期比1,915百万円増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、定期預金の払戻による収入1,445百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,795百万円、無形固定資産の取得による支出1,225百万円等により、1,288百万円（前期比2,169百万円減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額2,007百万円等により2,167百万円（前期比160百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	79.9	79.2	80.1	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.3	155.3	119.3	109.5	121.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.0	3.7	5.7	16.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	2,233.0	3,557.5	2,839.2	352.7	2,729.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

デジタルコンテンツ事業におきましては、オリジナル企画タイトルとしてコンシューマゲーム2作品、オンラインゲーム1作品のリリースを予定しているほか、複数のリメイク作品、インディータイトル、アクイジションタイトルのリリースを予定しております。売上高は前期並みの水準以上を見込んでおりますが、利益面においては、アミューズメント事業、音楽映像事業において、新規ビジネスへの投資が先行することから、利益率が低下する見込みであります。また、コンシューマの大型タイトルのリリースを下半期に予定していることから、当期業績は下期偏重となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して連結財務諸表等を作成しております。IFRSの任意適用について検討をしているものの、同業他社との比較可能性の確保の観点や、海外市場での資金調達の可能性から総合的に勘案し、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,888	12,677
受取手形	—	13
売掛金	3,551	3,231
契約資産	—	102
電子記録債権	212	318
有価証券	400	999
商品及び製品	279	157
仕掛品	7,443	5,381
原材料及び貯蔵品	316	15
映像コンテンツ	2	—
その他	2,365	2,832
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	28,460	25,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	335	393
減価償却累計額	△270	△287
建物(純額)	65	106
車両運搬具	25	9
減価償却累計額	△17	△6
車両運搬具(純額)	8	2
工具、器具及び備品	2,439	2,458
減価償却累計額	△2,157	△2,036
工具、器具及び備品(純額)	281	421
リース資産	1,225	1,225
減価償却累計額	△1,054	△1,225
リース資産(純額)	170	—
建設仮勘定	—	1,253
有形固定資産合計	525	1,784
無形固定資産		
のれん	155	—
ソフトウェア	659	449
ソフトウェア仮勘定	185	481
その他	1	85
無形固定資産合計	1,001	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183	2,917
長期貸付金	64	106
破産更生債権等	11	13
敷金及び保証金	101	131
繰延税金資産	2,139	2,865
その他	40	83
貸倒引当金	△81	△91
投資その他の資産合計	6,460	6,025
固定資産合計	7,986	8,825
資産合計	36,447	34,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,644	2,571
短期借入金	160	—
未払金	1,289	1,434
未払印税	984	1,499
未払法人税等	1,122	60
契約負債	902	213
賞与引当金	427	401
役員賞与引当金	—	13
その他	350	713
流動負債合計	6,880	6,907
固定負債		
長期未払金	114	114
繰延税金負債	0	0
株式給付引当金	58	48
役員株式給付引当金	94	—
資産除去債務	71	71
固定負債合計	338	234
負債合計	7,219	7,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	17,989	15,464
自己株式	△1,830	△1,740
株主資本合計	28,515	26,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84	△79
為替換算調整勘定	756	1,354
その他の包括利益累計額合計	671	1,274
非支配株主持分	39	41
純資産合計	29,227	27,396
負債純資産合計	36,447	34,538

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,341	29,493
売上原価	13,868	17,473
売上総利益	11,473	12,020
販売費及び一般管理費	8,984	9,605
営業利益	2,488	2,415
営業外収益		
受取利息	184	264
為替差益	312	391
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	15	33
営業外収益合計	513	689
営業外費用		
支払利息	2	1
投資有価証券評価損	—	85
貸倒引当金繰入額	64	12
その他	1	1
営業外費用合計	69	101
経常利益	2,931	3,002
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	※1 113
ゲーム開発資産評価損	—	※2 3,545
特別損失合計	—	3,660
税金等調整前当期純利益	2,932	△656
法人税、住民税及び事業税	1,509	572
法人税等調整額	△507	△713
法人税等合計	1,001	△140
当期純利益	1,930	△515
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,925	△517
非支配株主に帰属する当期純利益	5	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	5
為替換算調整勘定	344	597
その他の包括利益合計	261	603
包括利益	2,192	87
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,186	85
非支配株主に係る包括利益	5	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	8,744	18,072	△1,899	28,529
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007		△2,007
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,925		1,925
自己株式の処分				69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△82	69	△13
当期末残高	3,611	8,744	17,989	△1,830	28,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	412	410	34	28,973
当期変動額					
剰余金の配当					△2,007
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,925
自己株式の処分					69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	344	261	5	267
当期変動額合計	△82	344	261	5	253
当期末残高	△84	756	671	39	29,227

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	8,744	17,989	△1,830	28,515
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007		△2,007
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△517		△517
自己株式の処分				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,525	89	△2,435
当期末残高	3,611	8,744	15,464	△1,740	26,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84	756	671	39	29,227
当期変動額					
剰余金の配当					△2,007
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△517
自己株式の処分					89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	597	603	2	605
当期変動額合計	5	597	603	2	△1,830
当期末残高	△79	1,354	1,274	41	27,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,932	△656
減価償却費	2,569	1,193
減損損失	—	113
ゲーム開発資産評価損	—	3,545
映像コンテンツ償却額	165	221
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	△26
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	△94
受取利息	△184	△264
支払利息	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	85
売上債権の増減額 (△は増加)	864	165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,593	△755
仕入債務の増減額 (△は減少)	91	898
未払金の増減額 (△は減少)	132	123
未払印税の増減額 (△は減少)	△231	471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70	△6
その他	△427	△677
小計	2,176	4,399
利息及び配当金の受取額	120	280
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,317	△1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	976	2,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,032	—
定期預金の払戻による収入	677	1,445
有形固定資産の取得による支出	△310	△1,795
有形固定資産の売却による収入	1	43
無形固定資産の取得による支出	△1,731	△1,225
投資有価証券の取得による支出	—	△86
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	—	400
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△29
敷金及び保証金の回収による収入	2	0
長期貸付けによる支出	△95	△35
長期貸付金の回収による収入	30	—
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,457	△1,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△160
配当金の支払額	△2,007	△2,007
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△2,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,878	124
現金及び現金同等物の期首残高	16,431	12,553
現金及び現金同等物の期末残高	12,553	12,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは従来、ゲーム開発費用の会計処理について、プロジェクトの企画承認時からリリース時まで発生する開発費用は全て資産計上を行い、製品・サービスのリリース時より見込販売収益に応じて売上原価に計上をしております。しかしながら、昨今の市場環境並びに当社の業績動向を踏まえ、ゲーム開発費用の会計処理を検討した結果、将来収益による回収の蓋然性が高いと判断できる一部シリーズタイトルを除いて、現在開発中のゲーム資産について、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、当連結会計年度において、ゲーム開発資産評価損として3,545百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	その他	のれん	113百万円

当社子会社である株式会社グループシンクに係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※2 ゲーム開発資産評価損

当社グループは従来、ゲーム開発費用の会計処理について、プロジェクトの企画承認時からリリース時まで発生する開発費用は全て資産計上を行い、製品・サービスのリリース時より見込販売収益に応じて売上原価に計上をしておりました。しかしながら、昨今の市場環境並びに当社の業績動向を踏まえ、ゲーム開発費用の会計処理を検討した結果、将来収益による回収の蓋然性が高いと判断できる一部シリーズタイトルを除いて、現在開発中のゲーム資産の会計上の見積りを変更して損失処理を実施いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」においては、当社グループが発売元となる家庭用ゲーム機、スマートフォン、PC、モバイル等に向けたゲームコンテンツの企画・開発・販売・サービス運営を行っています。加えて、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社がリリースするゲームコンテンツの開発受託を行っています。

「アミューズメント事業」においては、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っており、強力なIPとのアライアンスを推進するほか、オリジナルゲーム機の企画・開発にも注力しています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメーション、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,138	7,801	3,400	25,341	—	25,341
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,138	7,801	3,400	25,341	—	25,341
セグメント利益	779	2,786	537	4,102	△1,614	2,488
セグメント資産	15,972	2,220	1,773	19,965	16,481	36,447
その他の項目						
減価償却費	1,795	680	1	2,476	92	2,569
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,646	245	—	1,892	134	2,026

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,481百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,435	9,021	5,036	29,493	—	29,493
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,435	9,021	5,036	29,493	—	29,493
セグメント利益	474	3,107	531	4,113	△1,698	2,415
セグメント資産	10,607	4,325	1,024	15,957	18,581	34,538
その他の項目						
減価償却費	535	536	1	1,074	119	1,193
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	759	1,933	—	2,692	325	3,018

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,581百万円は、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額325百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	482.69円	451.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	31.85円	△8.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度407,620株、当連結会計年度312,366株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度375,300株、当連結会計年度270,600株であります。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,925	△517
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,925	△517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	60,436,234	60,531,487

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,227	27,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39	41
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(39)	(41)
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,187	27,354
普通株式の発行済株式数(株)	62,216,400	62,216,400
普通株式の自己株式数(株)	1,747,846	1,643,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,468,554	60,573,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。